

## 課題2 資料2 風俗営業等の規制および業務の適正化に関する法律の改正に関する報道

クラブ、営業24時間可能に 改正風営法が成立 (2015/6/17 日本経済新聞)

クラブなどダンス営業の規制を緩和する改正風俗営業法が17日、参院本会議で可決、成立した。現行法は客に踊りや飲食を提供するクラブの営業を原則午前0時までには制限しているが、改正法は店内が一定以上の明るさなら風俗営業から外し、24時間営業できるようにする。周辺住民の生活環境を守るため、客のマナーや騒音対策などが課題となりそうだ。

1948年施行の風営法は、ダンス営業を厳しく規制してきた。改正法は近く公布され、1年以内に施行される。

改正法は、飲食を提供し、客が音楽に合わせて踊るクラブについて、店内の照明が休憩時間中の映画館と同じ程度の10ルクス超の明るさであれば、通常の飲食店として24時間営業を認める。

午前0～6時に酒類を出す店は新たに「特定遊興飲食店営業」と分類し、都道府県公安委員会の許可制とする。原則24時間営業が可能になるが、自治体が条例で営業時間や営業地域を制限できるようにした。18歳未満は午後10時以降の立ち入りを禁止する。

深夜営業ができるようになることで、騒音など地域住民の生活に影響が出る恐れもある。改正法は、警察署、クラブ事業者、住民らでつくる「風俗環境保全協議会」を設け、地域ごとに問題点の話し合いに努めるよう求めた。

客を接待し飲食させて踊るキャバレーや、店内の明るさが10ルクス以下のクラブは引き続き風俗営業として規制する。飲食を伴わないダンス教室やダンスホールは、風営法の規制対象から外す。

## 課題2 資料3 気候変動と観光業の関係に関する報道

旅行業界と気候非常事態：議論活発化の一方で行動は不十分

11/10/2021 Caroline Bremner (EURO MONITOR)

旅行・観光業界は、他の業界に比べて、気候変動の影響を受けやすい業界といえる。人々の旅行目的地として選ばれることが多い新興国のエコシステムはぜい弱で、気候や自然災害に左右されやすく、特に沿岸部の旅行先は、気候変動や異常気象の影響を受けやすい。こうしたことから、旅行会社の3分の2が、自社ビジネスの回復力を高めるには、気候の影響へ対応できることが重要であると考えている。